

参考)官民連携業務の内容例

	弁護士	司法書士	土地家屋調査士	行政書士	不動産鑑定士	補償コンサルタント(参考)
主な相談・業務委託の内容	当事者その他関係人の依頼又は官公署の委嘱によって、訴訟事件及び行政庁に対する不服申立事件に関する行為その他一般の 法律事務 を行う。	登記、供託及び訴訟等に関する 手続を適正かつ円滑に実施するため、依頼を受けて、これらの 事務 を行う。	不動産の表示に関する登記手続 を円滑に実施するため、依頼を受けて、これらの 事務 を行う。	官公署に提出する書類の作成など、行政に関する手続 を円滑に実施するため、依頼を受けて、これらの 事務 を行う。	不動産の客観的価値に作用する諸要因に関して調査若しくは分析を行い 不動産の鑑定評価 を行うとともに、不動産の利用、取引若しくは投資に関する 相談業務 を行う。	・公共事業の施行において、土地の取得や建物の移転を行う場合に、その所有権や関係人に対する 損失の補償に関する業務 を行う。 ・また、事業の施行に起因する 事業損失に係る調査・算定等の業務 を行う。
土地及び建物の権利者の調査に関すること	・業務に伴う登記名義人等やその相続人の探索や所在の確認	・業務に伴う登記名義人等やその相続人の探索や所在の確認	・土地の境界に関する業務(土地の筆界確定業務に関する調査・測量及び筆界特定制度の申請代理業務) ・土地の筆界の資料及び境界標を管理する業務	・権利義務・事実証明に関する書類の作成及び相談業務例)親族・相続関係図の作成、遺産分割協議書の作成、相続・買収・交換・売買などの登記原因を証する書類の作成等 ・官公署に提出する書類の作成・相談及び提出手続代理業務例)認可地縁団体の認可申請手続 ・業務に伴う、登記名義人等やその相続人の探索や所在の確認		・土地及び建物の登記事項証明書及び戸籍謄本等の確認あるいは居住者等からの聞き取り等によって、土地及び建物等の権利者を調査 ・相続が発生している場合には、戸籍謄本等の確認あるいは関係者からの聞き取り等によって、権利者の調査を行い、相続関係図を作成
土地の調査・測量及び建物の調査に関すること	・土地の境界確定業務(筆界特定制度の申請代理業務)			・官公署に提出する書類の作成・相談及び提出手続代理業務 例)国土利用計画法・農地法・森林法等に基づく申請手続 ・実地調査に基づく図面類の作成 例)立会確認及びその事実を証する書面の作成	・不動産の維持管理計画の策定 ・土地等の不動産の履歴調査	・用地取得の対象となる土地に係る用地測量並びに建物、工作物、立竹木調査及び営業実態調査等の公共用地取得のための移転補償金算定等に必要となる各種調査を実施
土地の評価、建物等の補償金額の算定に関すること			・鑑定人その他これらに類する地位に就き、土地の筆界に関する鑑定を行う業務		・不動産の鑑定評価業務 例)社会資本整備時の補償金算定のための鑑定評価、地域福利増進事業の補償金算定のための鑑定評価、管理財産の処分時の価格に関する鑑定評価、相続財産に関する鑑定評価、訴訟時における権利調整のための鑑定評価、農地・林地の鑑定評価等 ・補償金算定支援のためのコンサルティング 例)用地取得の際の土地評価業務、地域福利増進事業の補償金算定のためのコンサルティング、地域福利増進事業の土地賃借事例に関するコンサルティング等	・「公共用地の取得に伴う損失補償基準(昭和37年10月12日用地対策連絡会決定)」等の基準に基づき、取得等する土地に係る正常な取引価格、建物等の移転費用及び営業補償等の公共用地取得のための移転補償金を算定 ・土地の取得等によって残地が生じる場合に、損失補償基準等に基づき、残地補償等を算定
用地交渉に関すること	・用地権利者間の遺産分割協議、調停及び審判並びに共有物分割請求訴訟に関する法律相談及び代理手続 ・財産管理制度全般について並びに法律相談及び代理手続 ・不在者財産管理人及び相続財産管理人としての業務				・開発事業内に存する所有者不明地の取扱に関するコンサルティング等	・土地、建物等の権利者と面接し、調査内容及び補償内容の説明を行い、公共事業に必要な土地の取得等に対する協力を求めることなどを実施
契約に関すること	・契約書作成全般に関すること					
登記に関すること	・各種登記手続請求に関する法律相談、交渉及び訴訟(正しい権利関係を登記に反映する事案、すでに消滅した権利の登記を抹消する事案等)	・相続、買収、交換、売買などを原因とする登記その他権利に関する登記手続の代理及び相談業務	・表示に関する登記手続の代理業務(土地の分筆登記、地積更正登記等)			
その他	・法律問題及び各種紛争全般に関する相談並びに代理手続・土地の活用を検討している関係機関や当事者の依頼により、どのような法的手続を行うことで土地の活用を実現できるのか、全体を見通した法的助言を実施	・後見開始審判申立書等の作成及び相談業務並びに成年後見人等としての業務 ・財産管理処分等に関する業務及び財産管理人等の選任申立書等の作成並びに相談業務 ・不在者財産管理人及び相続財産管理人としての業務 ・遺産分割調停申立書、相続放棄申述書等の作成及び相談業務		・許認可等に関する審査請求、再審査請求等行政庁に対する不服申立ての手続について代理し、及びその手続について官公署に提出する書類を作成(特定行政書士)	・所有者不明土地の有効活用に関するコンサルティング ・不動産の特性分析に基づく需要動向のコンサルティング ・その他不動産全般に係る相談及び助言業務例)所有者の探索の支援から鑑定評価まで一貫した相談及び助言業務等	・公共用地交渉方針の策定から公共用地交渉資料の作成、公共用地交渉及び契約締結後の移転履行状況等の確認までの一連の業務を実施する用地補償総合技術業務を実施 ・土地収用法に規定される事業認定申請図書及び裁判申請・明渡裁判申立て図書等を作成 ・所有者不明土地法に規定される地域福利増進事業及び収用適格事業に係る裁定申請図書等を作成 ・事業の施行により生ずる地盤変動影響(建物損傷)調査、日陰影響調査、テレビジョン電波受信障害調査、水枯渴調査等の各種調査及びこれらの費用負担額算定並びに費用負担説明を実施